

2019年度

事業報告書

自 2019年4月 1日  
至 2020年3月31日

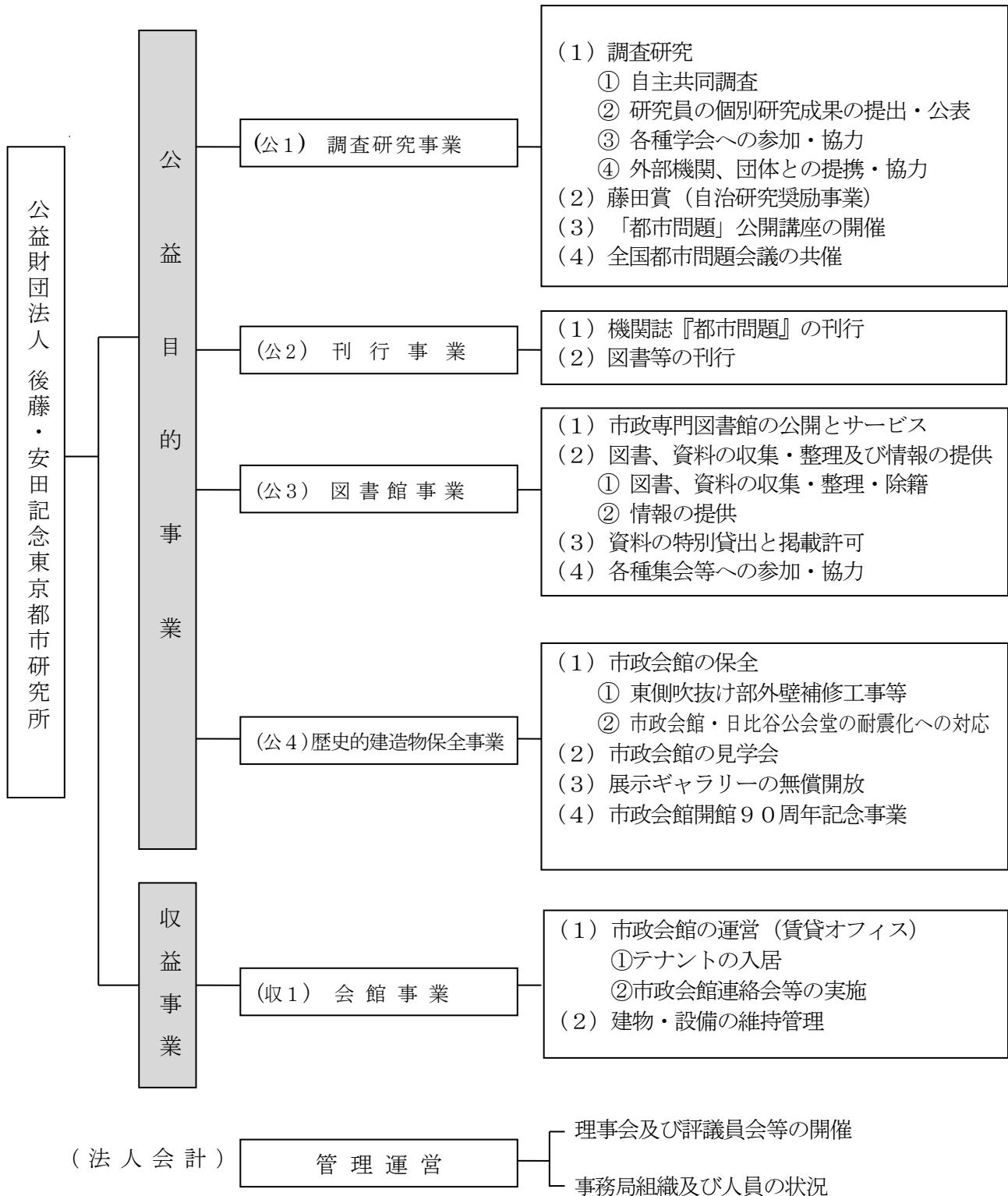
公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所



## 目 次

事 業 体 系 .....	- 1 -
は し が き .....	- 2 -
1. (公1) 調 査 研 究 事 業 .....	- 2 -
(1) 調査研究 .....	- 2 -
(2) 藤田賞（自治研究奨励事業） .....	- 4 -
(3) 「都市問題」公開講座の開催 .....	- 5 -
(4) 全国都市問題会議の共催 .....	- 5 -
2. (公2) 刊 行 事 業 .....	- 6 -
(1) 機関誌『都市問題』の刊行 .....	- 6 -
(2) 図書等の刊行 .....	- 7 -
3. (公3) 図 書 館 事 業 .....	- 7 -
(1) 市政専門図書館の公開とサービス .....	- 7 -
(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供 .....	- 9 -
(3) 資料の特別貸出と掲載許可 .....	- 9 -
(4) 各種集会等への参加・協力 .....	- 11 -
4. (公4) 歴史的建造物保全事業 .....	- 11 -
(1) 市政会館の保全 .....	- 11 -
(2) 市政会館の見学会 .....	- 12 -
(3) 展示ギャラリーの無償開放 .....	- 12 -
(4) 市政会館開館90周年記念事業 .....	- 12 -
5. (収1) 会 館 事 業 .....	- 14 -
(1) 市政会館の運営（賃貸オフィス） .....	- 14 -
(2) 建物・設備の維持管理 .....	- 16 -
6. 管 理 運 営 .....	- 17 -
(1) 理事会及び評議員会等の開催 .....	- 17 -
(2) 事務局組織及び人員の状況 .....	- 19 -

# 事 業 体 系



注) 事業体系は、実績ベースである。

## はしがき

本研究所の設置目的は、東京その他内外諸都市の都市政策に関する調査研究事業を行い、公私の機関と協力してその実現を期するとともに、歴史的建造物である市政会館の建物及び景観の保全を行い、もって都市自治の発展と市民生活の向上並びに都市問題の解決に資することにある。

このため、本研究所は、調査研究事業、刊行事業、図書館事業及び歴史的建造物保全事業の公益目的事業と、これらを財政面から支える収益事業としての会館事業を実施している。

2019年度の事業運営にあたっては、公益財団法人としての役割を踏まえつつ、2019年度「事業計画」に基づき、各事業の積極的な推進に努めたことなどにより、所期の成果をあげた。

本年度の各事業の実施状況は、以下のとおりである。

### <公益目的事業>

#### 1. (公1) 調査研究事業

##### (1) 調査研究

###### ① 自主共同調査

都市政策に資することを目的に、研究員が中心となり、次の調査研究活動を進めた。

###### ア 新規の自主共同調査

「「平成の市町村合併」の中期的影響と自治体間連携の可能性に関する総合的研究」をテーマとして申請していた2019年度科研費申請は不採択となった。これを契機に、自主共同調査への取り組み方についてあらためて検討した結果、今後十分に態勢を整え、2020年度以降、研究所としての自主共同調査を実施するとともに、科研費については、2021年度の採択を目指すこととした。

今後の自主共同調査のあり方について考察するため、2020年1月27日、角松生史氏（神戸大学教授・行政法）を講師として招き、研究会を開催した。

###### イ 「「消滅」と「一極集中」の政治・行政」

本研究は、「消滅」が危惧される地域と、人口・経済的中枢機能の「一極集中」が進行する地域を対象として、それら地域における政治の構造、行財政の実態と政策・事業の実施状況、地域住民による諸組織の活動と地域政治におけるその意義などを、実証的に明らかにしようとするものである。日本学術振興会科学研究費補助

金（基盤研究（B））の交付を受け、2016年度から3か年で実施してきた。2019年度には、その成果を取りまとめ、都市調査報告18『「消滅」と「一極集中」の政治・行政』として、2020年3月19日に刊行した。

#### ウ 「日中韓における首都圏発展戦略について」

中国社会科学院日本研究所、韓国の嶺南大学校政治行政大学行政学科及び本研究所の3機関による研究交流・協力の一環として、「日中韓における首都圏発展戦略について」をテーマとする共同研究を実施した。本研究所においては、棚橋匡主任研究員が「日本における首都圏行政」の調査研究を、和田武士研究員が「ロードプライシングによる交通管理の課題と展望—東京都の取り組みを中心に」の調査研究を、それぞれ担当した。

2019年11月2日、北京友誼賓館（中国・北京市）において、3機関の参加により、上記テーマの名を冠したシンポジウムを開催した。本研究所からは、棚橋主任研究員、和田研究員が、上記の調査研究にもとづく報告を行った。その報告論文は、機関誌『都市問題』に下記のとおり掲載した。

掲載号	タイトル	研究員
2020年 2月号	「ロードプライシングによる交通管理の課題と 展望—東京都の取り組みを中心に」	和田武士研究員

#### ② 研究員の個別研究成果の提出・公表

研究員に課している個別研究の成果は次のとおりである。

##### 『都市問題』への掲載

掲載号	タイトル	研究員
2019年 6月号	「琉球政府立法院の立法活動—量的側面からの分析」	川手摶主任研究員
8月号	「英国自治体再編（ユニタリー化）に関する司法的救済の課題」	和田武士研究員
12月号	「デンマークにおける地方税、政府間協議制度、課税自主権に関する研究—分権的システムの再検討のために」	倉地真太郎元研究員 (明治大学政治経済学部専任講師)

### ③ 各種学会等への参加・協力

研究員は、専門分野に応じ各種学会等に参加・協力している。2019年度において、本研究所として団体加入しているもの、研究員の個人加入につきその会費等を負担したものは、次のとおりである。

団体加入	日本行政学会、日本自治学会、自治体学会、地方行財政調査会、行政に関するアジア・太平洋地域機関（E R O P A）
個人加入	日本行政学会、日本建築学会、日本公法学会、日本都市計画学会、比較法学会、法制史学会

### ④ 外部機関、団体との提携、協力

ア 国際的な情報交換を行うため、都市・地方自治体連合（U C L G：旧国際地方自治体連合 I U L A）、行政に関するアジア・太平洋地域機関（E R O P A）に加盟している。

イ （公財）山梨総合研究所、（公財）日本都市センター、（公財）N I R A総合研究開発機構、神奈川県政策研究センター、（公財）東京市町村自治調査会及び本研究所の6団体で構成する第55回「首都圏自治体シンクタンク等連絡会議」（2019年7月25日）を本研究所にて開催し、活動状況等について情報交換を行った。

ウ 研究員が、青山学院大学、亞細亞大学、国際基督教大学、駒澤大学、首都大学東京に非常勤講師として出講した。

## （2） 藤田賞（自治研究奨励事業）

地方自治、地方財政及び都市問題に関する優れた著書・論文に対し授賞する第45回藤田賞は、2019年7月26日の選考委員会における選考の結果、次のとおり決定し、9月10日に授賞式を行った。

### 著書の部 奨励賞（二点）

なじひよん 羅芝賢（東京大学公共政策大学院特任講師）
『番号を創る権力—日本における番号制度の成立と展開』 東京大学出版会
やなぎいたる 柳至（琉球大学人文社会学部准教授）
『不利益分配の政治学—地方自治体における政策廃止』 有斐閣

### 論文の部——該当作なし

選考委員は以下のとおり。

委員長 神野 直彦（東京大学名誉教授）  
委 員 池上 岳彦（立教大学教授）  
委 員 佐藤 滋（早稲田大学名誉教授）  
委 員 中北 浩爾（一橋大学教授）  
委 員 山口 二郎（法政大学教授）

2020年1月、佐藤滋委員より退任の申し出があったことに伴い欠員が生じたため、藤田賞規則第6条に基づいて選考委員の合議による推薦を受け、2020年2月25日に、大西隆氏(東京大学名誉教授)に選考委員を委嘱した。

### (3) 「都市問題」公開講座の開催

「都市問題」公開講座は、地方分権改革や都市政策のあり方などをはじめとした重要なトピックスをとりあげ、講演・パネルディスカッションによって、ひろく市民、自治体や中央政府の職員、研究者と議論を交わすために開催しているもので、同時に機関誌『都市問題』の普及を図ることを目的としている。

2019年度は以下のとおり開催した。

第49回「都市問題」公開講座	
日時・会場	2019年5月18日(土) 日本プレスセンター10階ホール
テーマ	自治体は「2040年問題」にどう向き合うか？
基調講演	小池司朗氏（国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部部長）
パネルディスカッション	太田昇氏（岡山県真庭市長）／小池司朗氏（国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部部長）／山下祐介氏（首都大学東京人文科学研究院教授）／牧原出氏（東京大学先端科学技術研究センター教授）<司会>
参加者	170名

### (4) 全国都市問題会議の共催

全国市長会・日本都市センター・本研究所及び霧島市の4団体の共催で、第81回全国都市問題会議を下記のとおり開催した。

第81回全国都市問題会議	
日時・開催市	2019年11月7日(木)・8日(金) 霧島市
テーマ	防災とコミュニティ
第1日	基調講演：原口泉氏(志學館大学人間関係学部教授) 主報告：中重真一氏(霧島市長) 一般報告：田中重好氏(尚絅学院大学人文社会学群長)／松井一實氏(広島市長)／中田節也氏(防災科学技術研究所火山研究推進センター長)
第2日	パネルディスカッション： 田中正人氏(追手門学院大学地域創造学部教授)／豊岡武士氏(三島市長)／神出政巳氏(海南市長)／大矢根淳氏(専修大学人間科学部教授)／磯打千雅子氏(香川大学地域強靭化研究センター特命准教授)／持留憲治氏(霧島市国分野口地区自治公民館長)
参加者	全国自治体の首長、地方議会議員等、約1,800名

## 2. (公2) 刊行事業

### (1) 機関誌『都市問題』の刊行

機関誌『都市問題』を年間12冊(毎月1日発行、B5判、112頁程度)刊行した。『都市問題』は、ニュース性の高いテーマを取り上げる特集1(論文数5本、1本当たり文字数5,000字)、地方自治や都市問題についての長期的、構造的テーマを掘り下げる特集2(論文数5本、1本当たり文字数1万字)で構成した。また、開催した「都市問題」公開講座の内容を特集1として構成に加えている。

2019年度に取り上げた特集は下表のとおりである。

号数	特集1	特集2
4月号	共感から始まるひきこもり支援	自治体における代表制
5月号	戸籍制度の現代的課題	ボランティアと自治体
6月号	学校現場の働き方改革	地方移住を考える
7月号	地方選挙への視角	SDGs実現に向けて
8月号	民泊の現状と展望	これからの都市農地・都市農業
9月号	第49回「都市問題」公開講座 自治体は「2040年問題」にどう向き合うか	企画立案の現代的課題
10月号	コンビニは社会インフラか	地域金融のゆくえ
11月号	薬物依存からの回復支援	地方公営企業はいま

12月号	キャッシュレス社会の虚実	争訟リスクと自治体法務
1月号	若者の生き方—都市・地方・地元	スポーツと地域の新しい関係
2月号	治水政策再考	いま、森と山を考える
3月号	市政会館90周年記念シンポジウム 市政会館を読み解く	道路をめぐる政策課題

このほかに、研究員の個別研究報告を隨時掲載した。

発行部数は2,000部で、販売内訳は定期購読420部程度、取次店扱い680部程度である。

2019年10月より、22年間据え置いてきた『都市問題』の本体価格を714円から750円に改定するとともに、新たに年間定期購読割引(税込9,900円のところ、9,600円)を導入した。

## (2) 図書等の刊行

本研究所が2016年度から2018年度に実施した自主共同調査「「消滅」と「一極集中」の政治・行政」の研究成果をまとめた都市調査報告18『「消滅」と「一極集中」の政治・行政』(A4判、250頁、発行部数600部、本体価格1,000円+税)を2020年3月19日に刊行した。

## 3. (公3) 図書館事業

### (1) 市政専門図書館の公開とサービス

市政専門図書館は、市政及び都市問題を中心としてこれに関連する諸科学部門にわたり、図書資料の収集整理を行って一般に公開している。本年度における公開日数は239日であり、利用状況及び所蔵図書資料(2020年3月末日現在)は次のとおりである。

#### ・利用状況

利用者数 (単位:名)

利 用 者	1,294
-------	-------

利用冊数 (単位:冊)

閲 覧	貸 出	合 計
1,407	267	1,674

市政専門図書館O P A C(蔵書検索)の検索件数(単位:件)

検索画面訪問数	検索実行回数
1,174,167	401,886

・コピーサービス

資料の保存と利用を両立させるため、古い資料を傷めずに複写する上向複写と比較的新しい資料を複写するセルフ複写を行っているほか、郵送複写を行っている。全国の大学図書館などとの図書資料の相互貸借サービスであるNACSIS - ILLによる複写や国立国会図書館が提供する図書館向けデジタル化資料送信サービスを提供している。

館内複写 (単位:件・枚)

受付件数	上向複写枚数	セルフ複写枚数	合計枚数
295	6,394	4,451	10,845

郵送複写 (単位:件・枚)

受付件数	複写枚数	受付件数	複写枚数	依頼件数	複写枚数
35	2,656	47	148	2	30

図書館向けデジタル化資料送信サービス

受付件数	複写枚数
12	278

・レファレンス

(単位:件)

口頭	電話	文書・メール	合計
111	53	30	194

・所蔵冊数等

(単位:冊)

和書	洋書	合計
111,045	22,546	133,591

このほか、都市図・都市計画図等1,997枚

## (2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供

### ① 図書、資料の収集・整理・除籍

図書、資料の収集に当たっては、特に官公庁の行政資料の充実に努めているほか、欠年となっている統計書や雑誌の欠号補充に努めた。

2019年度における受入冊数は次のとおりである。

(単位：冊)

	受 贈	購 入	合 計
和 書	266	211	477
洋 書	4	31	35
合 計	270	242	512

本年度末現在で入手中の和雑誌は152誌、洋雑誌は18誌

### ② 情報の提供

ア 新規の受け入れ分1,491件をデータ化し、入力データの累積数は、図書111,371件、雑誌論文記事102,280件、地図1,997件、合計215,648件となった。

イ 市政専門図書館、機械振興会BICライブラリーなどの蔵書が同時に検索できる「専門図書館横断検索」を2014年度に開始したが、2019年度は検索対象館を160館まで拡大した。

ウ 市政専門図書館内の展示コーナーにおいて、次のとおり展示会を開催した。

期間	展示会名
2019年10月18日～12月6日	市政会館開館90周年記念資料展示会「資料で読み解く市政会館・日比谷公会堂」

## (3) 資料の特別貸出と掲載許可

市政専門図書館で所蔵する資料の撮影と掲載の許可を合計12件行った。

掲載許可先	許可内容（資料名）等	出版物、展示会名
株式会社造事務所	『東京都市計画区域交通系統図』の画像掲載	『地図で読み解く京急沿線』（三才ブックス、2019年5月発行）

株式会社講談社	『京成電気軌道株式会社第一期工事予算書』所収「寺院及墓地移転敷地略図」の画像掲載	『電鉄は聖地をめざす—都市と鉄道の日本近代史』（2019年5月発行）
東京都都市整備局都市づくり政策部	『帝都復興事業大観』所収「東京市政要綱の八億円計画のグラフ」ほか計3点の画像掲載	『東京の都市づくりのあゆみ』（2019年6月発行）
一般社団法人日本建築センター	『東京都市計画地域図 大正14年1月 内務省告示第14号』のほか計2点の画像掲載	『日本近代建築法制の100年』（2019年6月発行予定）
株式会社山川出版社	『東京電車案内』所収「車室内心得」ほか計3点の画像掲載	『都市鉄道の技術社会史』（2019年7月発行予定）
株式会社交通新聞社	「帝都復興計画東京市案一般図」ほか計2点の画像掲載	『散歩の達人』2019年7月号
東北大学医学部百周年記念写真集編集員会	『関東震災画報 第3輯』所収の「日本橋及神田方面の惨状」1点の画像掲載	『東北大学医学部百周年記念写真集』（2019年7月発行）
株式会社鹿島出版会	『三陸津波に因る被害町村の復興計画報告書』所収の付図第18番、1点の画像掲載	『津波のあいだ、生きられた村』（2019年9月発行）
熊本市都市政策研究所	『熊本都市計画参考資料 街路ノ部』1点の画像掲載	『熊本市都市政策研究所ニューズレター 第17号』（2019年10月発行）
渋谷区教育委員会	『大東京都市計画道路網図』1点の画像掲載	特別展『渋谷のオリンピックと丹下健三』（渋谷区郷土博物館、2020年1月25日—3月22日）のパネルおよび展示図録
紺野 宏	『帝都復興事業大観』所収「東京市政要綱の八億円計画のグラフ」ほか計9点の画像掲載	『都市計画家 堀切善次郎伝』（2020年4月発行）
千代田区教育委員会	『東京大震災火災地図 大正12年』の画像掲載	千代田区立日比谷図書文化館常設展示室 プロジェクトマッピング

・オンライン版『都市問題と地方自治』の配信開始

本財団が創設以来から編集・発行した調査研究報告書等790点について丸善雄松堂（株）が画像データ化し、収録した『都市問題と地方自治』（オンライン版）が、2019年12月18日、同社より発売された。全国の大学図書館等での利用が見込まれるとともに、本財団内の全てのパソコン端末から無料で閲覧・印刷できることとなった。

#### (4) 各種集会等への参加・協力

市政専門図書館は、日本図書館協会及び専門図書館協議会に加入して図書館事務の向上及び図書館活動の発展を期し、積極的に大会及び各種研究会、研修会に参加している。

### 4. (公4) 歴史的建造物保全事業

#### (1) 市政会館の保全

1929年に建設され、1999年6月、東京都景観条例に基づく「東京都選定歴史的建造物」に選定された市政会館の建物及び景観を保全し、その歴史的価値を維持して後世に継承することを目的として、以下の事業を実施した。

##### ① 東側吹抜け部外壁補修工事等

東側吹抜け部（中庭）外壁の補修工事、1階共用部塗装工事等を実施した。

(単位：千円)

完了年月	件名	金額
2020年3月	東側吹抜け部外壁補修工事 タイル浮きアンカーピンニング 欠損・ひび割れタイルの取替え モルタル欠損箇所の補修 ガラス周り等シーリング	9,200
2020年3月	1階共用部廊下壁他補修塗装工事	860

##### ② 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応

- ・東京都において、市政会館・公会堂の改修工事の基本設計が実施された。これに伴い、基本設計をめぐる諸課題について、都との間で随時協議を行った。
- ・また、基本設計を実施するに当たって必要となる地質調査（2019年7月）、建物等の調査（2019年10月、2020年1月）が、都及び委託業者により行われた。
- ・2020年3月、都から基本設計の概要が報告され、耐震化工事に係る費用の見込みが示された。
- ・これに対し、財団としては、あらためて費用負担の見直しについて協議を申し入れた。
- ・市政会館入居者に対しては、市政会館連絡会の場において、事業の進捗状況や今後のスケジュールについて説明した。

## (2) 市政会館の見学会

2012年度より、東京都選定歴史的建造物である市政会館の認知度を高めることを目的として市政会館見学会を開始した。本年度は、ホームページやチラシ配布により一般募集する定期見学会を7月に開催した。見学会参加者の中で希望者には市政専門図書館の見学もしていただいた。

開催日	参加者	参加人数
2019年 7月24日	一般（定期見学会）	17名

## (3) 展示ギャラリーの無償開放

1階エレベーター裏ホール壁面を、絵画、写真、ポスター等の展示ギャラリーとして無償開放しているが、本年度は、以下のとおりの利用があった。

期 間	使用者	展 示 内 容
2019年 7月1日～7月12日	盛岡市	「北東北」夏祭り展
12月13日～25日	個人	CHRISTMAS ART 2019
2020年 1月15日～23日	長崎市	2020 長崎ランタンフェスティバル展 IN 市政会館
3月12日～25日	福井市	福井に行きたくなつてまう展
3月27日～4月10日	秋田市	「北東北」春めぐり展

## (4) 市政会館開館90周年記念事業

市政会館は、1929年に竣工し、2019年10月19日で開館90年を迎えた。この節目の年にあたり、歴史的建造物である市政会館の価値の認識を深め、また広めるため、市政会館の建設をめぐる記念展示会や市政会館の建築的学術的価値をテーマとしたシンポジウムを開催するなどの記念事業を行った。

### ① 市政会館についての調査

2019年7月から10月まで東京工業大学名誉教授・藤岡洋保氏（専門・近代建築史）に、市政会館の設計の経緯やデザインの特徴などについての調査を依頼し、調査研究報告書を受領した。

② 市政会館開館90周年記念展の開催

市政会館開館90周年記念事業の一環として下記のとおり記念展を開催した。

市政会館開館90周年記念展「市政会館・日比谷ものがたり」	
日時	2019年10月18日（金）～12月6日（金）
会場	第1会場：市政会館1階展示ギャラリー 第2会場：市政会館地階063号室

③ 市政会館開館90周年記念シンポジウムの開催

市政会館開館90周年記念シンポジウムを下記のとおり開催した。

市政会館開館90周年記念シンポジウム	
日時・会場	2019年11月19日(火) 13:30～16:40 日比谷図書文化館コンベンションホール
テーマ	「市政会館を読み解く」 (市政会館の建築的価値、日比谷公園における位置づけ・魅力及び市政会館の設計者である佐藤功一の業績等について)
パネリスト	藤岡洋保氏（東京工業大学名誉教授） 小岩正樹氏（早稲田大学創造理工学部建築学科准教授） 進士五十八氏（福井県立大学学長） 西村幸夫氏（神戸芸術工科大学教授、本研究所理事）<司会>
参加者	130名

④ 市政会館特別見学会の実施

東京工業大学名誉教授・藤岡洋保氏に講師を依頼して、下記のとおり市政会館特別見学会を実施した。

開催日	参加者	参加人数
2019年 11月29日	本研究所理事・評議員、市政会館入居者、 一般参加者	14名
12月4日	市政会館入居者、一般参加者	17名

⑤ 市政会館開館90周年記念事業の記録の刊行

①から④の記念事業の記録をとりまとめて、2020年3月31日に『市政会館を読み解く—市政会館開館90周年記念事業の記録』を刊行した。

## <収 益 事 業>

### 5. (収1) 会 館 事 業

#### (1) 市政会館の運営（賃貸オフィス）

##### ① テナントの入居

市政会館は、竣工以来賃貸オフィスビルとして、国・地方公共団体など公益性のある団体等が入居し、本研究所事業活動の収入の源となっている。

2019年度のテナントの入居、退去は下表のとおりであった。

##### テナント入居・退去の推移（2019年度）

日付	テナント名	貸室
2019年 6月1日	日本能率協会総合研究所 (入居)	地階057号室 137.71m <sup>2</sup> (41.73坪)
8月30日	茉莉花法律事務所 (退去)	4階404号室 55.81m <sup>2</sup> (16.91坪)
10月 1日	新たな時代の司法を考える会 (入居)	地階041号室 96.95m <sup>2</sup> (29.38坪)
10月11日	竹下総合法律事務所 (入居)	4階404号室 59.29m <sup>2</sup> (17.97坪)
2020年 1月7日	新たな時代の司法を考える会 (退去)	地階041号室 96.95m <sup>2</sup> (29.38坪)
1月8日	日本弁護士連合会会長候補荒中選挙事務所 (入居)	地階041号室 96.95m <sup>2</sup> (29.38坪)
1月31日	領土・主権展示館 (退去)	地階038号室 100.99m <sup>2</sup> (30.60坪)
3月31日	日本弁護士連合会会長候補荒中選挙事務所 (退去)	地階041号室 96.95m <sup>2</sup> (29.38坪)

#### 市政会館の供用状況

(単位 : m<sup>2</sup>)

市 政 会 館		面 積
延 床 面 積		11, 350
床 面 積	賃 貸 部 分	6, 794
	内 訳 入 居 部 分 ※	6, 275
	空 室 部 分	519
	本研究所使用部分	970
	共 用 部 分 (休憩スペース・喫煙スペースを含む)	3, 586

(2020年3月31日現在)

注) ・上記※は、次頁「入居状況テナント別内訳」参照

**市政会館貸室稼働率（賃料ベース）の推移**

(単位：%)

年 度	2 0 1 5	2 0 1 6	2 0 1 7	2 0 1 8	2 0 1 9	2 0 2 0
稼働率	87.2	87.1	91.9	92.9	93.9	91.5

注) ・ 貸室稼働率=実収入額（年額）÷満室収入額（年額）

・ 2015～2019年度は決算ベース、2020年度は予算ベースで算出

**入居状況テナント別内訳（50音順）**

(単位：m<sup>2</sup>)

	団 体 名	貸室面積	団 体 名	貸室面積
国 ・ 地 方 自 治 体	阿 南 市 東 京 事 務 所	60	川 崎 市 東 京 事 務 所	83
	長 崎 市 東 京 事 務 所	71	広 島 市 東 京 事 務 所	112
	福 井 市 東 京 事 務 所	96	盛 岡 市 東 京 事 務 所	87
	小 計 (6団体)	509 m <sup>2</sup>		
社 団 法 人 ・ 各 種 団 体	行政情報システム研究所	419	指定都市市長会事務局	223
	地方公共団体金融機構	2,843	日本 A B C 協 会	331
	日本能率協会総合研究所	138	日本弁護士連合会会长候補荒中選挙事務所	97
	小 計 (6団体)	4,051 m <sup>2</sup>		
法律事務所 ・ 会計事務所 ・ その 他	あ お い 法 律 事 務 所	269	浅 川 倉 方 法 律 事 務 所	59
	大 空 ・ 山 村 法 律 事 務 所	55	小 澤 英 明 法 律 事 務 所	101
	川 田 法 律 特 許 事 務 所	53	国 会 通 り 法 律 事 務 所	66
	三 栄 国 際 特 許 事 務 所	188	新 橋 総 合 法 律 事 務 所	110
	竹 下 総 合 法 律 事 務 所	59	西 村 ・ 三 原 法 律 事 務 所	99
	日 比 谷 中 央 法 律 事 務 所	42	日 比 谷 T & Y 法 律 事 務 所	83
	税 理 士 法 人 B r i d g e	89	公 認 会 計 士 プ リ ジ ジ オン サル テ イ ング グ ル プ	114
	公 認 会 計 士 税 理 士 前 川 昌 之 事 務 所	97	矢 野 総 合 法 律 事 務 所	60
	山 田 ・ 合 谷 ・ 鈴 木 法 律 事 務 所	163	オ ー ル 商 会 (倉 庫)	4
	興 和 商 事 (倉 庫)	4		
小 計 (19団体)		1,715 m <sup>2</sup>		
合 計 (31団体)		6,275 m <sup>2</sup>		

(2020年3月31日現在)

## ② 市政会館連絡会等の実施

テナントとの緊密な連携を図るための市政会館連絡会を、本年度は4回開催した。このうち2回は、市政会館・日比谷公会堂共同防火管理協議会を併せて開催し、公会堂担当者である東京都建設局東部公園緑地事務所も出席した。

2019年11月15日に、緊急地震速報訓練として緊急地震速報盤による全館速報放送の確認及びエレベーターの緊急停止、及び復旧の確認をした。また救護訓練としてAED取り扱い訓練及び人工心肺蘇生救護訓練の講習を各テナント33名の参加を得て実施した。

## ③ 茉莉花法律事務所の貸室明け渡しについて

2018年8月24日に本研究所は茉莉花法律事務所に対し、貸室（4階事務室404号室 55.81m<sup>2</sup> (16.91坪)）の明渡しと損害金の支払いを求める訴えを提起し、2019年3月26日に判決(勝訴)が出されたが、2019年4月8日に被告側が控訴した。

2019年8月30日、東京高等裁判所の和解勧告により、債務の一部を免除して残債権額（5,193千円）については2033年8月まで分割して弁済を受けることで被告側と和解し、被告は、2019年8月30日に本研究所へ貸室を明け渡し、退去了た。

## (2) 建物・設備の維持管理

会館の維持管理及び良好な執務環境確保のために、補修工事等を、次のとおり実施した。

(単位：千円)

完了年月	件 名	金 額	区 分
2019年6月	1号冷温水機修理及び1.2.3号機チューブ検査作業	7,000	修繕費
2019年9月	404号室原状回復・改修工事	3,473	修繕費・投資的経費
2020年1月	地階～7階男女トイレ電気温水器取替	2,495	投資的経費
2020年3月	4階～7階空調吹出口及び還気口風量調査	434	投資的経費
合 計 (4件)		13,402	

## 6. 管理運営

### (1) 理事会及び評議員会等の開催

#### ① 理事会

回数・開催日等	議事事項
第1回 2019年6月5日 (市政会館第二会議室) 出席理事 7名 出席監事 2名	<p>議案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 2018年度事業報告の承認について</li> <li>(2) 2018年度決算の承認について</li> <li>(3) 役職員に対する夏季手当の支給について</li> <li>(4) 職員給与規則の改正について</li> <li>(5) 2019年度第1回評議員会の招集について</li> </ul> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 主要業務報告について</li> <li>(2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について</li> </ul>
第2回 2019年12月3日 (市政会館第二会議室) 出席理事 9名 出席監事 1名	<p>議案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 職員給与規則の改正について</li> <li>(2) 役職員に対する年末手当の支給率について</li> </ul> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 主要業務報告について</li> <li>(2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について</li> <li>(3) 茉莉花法律事務所の貸室明け渡しについて</li> </ul>
第3回 2020年3月5日 (市政会館第二会議室) 出席理事 8名 出席監事 1名	<p>議案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 2020年度事業計画(案)について</li> <li>(2) 2020年度收支予算(案)、資金調達及び設備投資の見込み(案)について</li> <li>(3) 理事長及び常務理事の選定に関する規則の制定について</li> <li>(4) 審査委員の委嘱について</li> <li>(5) 役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規則の改正の提案について</li> <li>(6) 2019年度第2回評議員会の招集について</li> </ul> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 主要業務報告について</li> <li>(2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について</li> </ul>

・常任理事会については隨時開催

② 評議員会

回数・開催日等	議事事項
第1回 2019年6月21日 (市政会館第一会議室) 出席評議員 10名 出席理事 2名 出席監事 2名	議案 (1) 2018年度事業報告について (2) 2018年度決算の承認について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について (3) 常勤役員に対する夏季手当の支給について
第2回 2020年3月5日 (市政会館第一会議室) 出席評議員 10名 出席理事 2名 出席監事 1名	議案 (1) 2020年度事業計画(案)について (2) 2020年度収支予算(案)、資金調達及び設備投資の見込み(案)について (3) 役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規則の改正について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 茉莉花法律事務所の貸室明け渡しについて (3) 常勤役員に対する年末手当の支給について (4) 理事長及び常務理事の選定に関する規則の制定について (5) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について

③ 監事監査

2018年度決算及び事業報告は、規定により、襲田正徳、増田寛也両監事の監査に付したが、2019年5月29日、適正である旨報告があった。

④ 監査法人監査

2018年度決算について、有限責任監査法人トーマツの監査に付し、2019年5月24日に、適正である旨の監査報告書の提出を受けた。

また、2019年度監査の一環として、上半期の財務情報について、有限責任監査法人トーマツによる中間往査があり、2019年11月5日、中間往査実施報告の提出を受けた。

(2) 事務局組織及び人員の状況

(2020年3月31日現在)

事務局組織		人員数				外部委託
		職員	嘱託等	派遣	計	
研究部	研究室	6	—	—	6	—
	編集室	2	1	—	3	—
図書館専門	司書課	2	2	—	4	—
総務部	総務課	5	2	1	8	—
	会館技術課	—	1	1	2	1
	会館管理課	—	—	—	—	10
計		15	6	2	23	11

注) ・嘱託等は、嘱託職員及びその他の職員である。